



TITLE:

部門連関バランスの諸形態と固定 ファンド(3)

AUTHOR(S):

野澤, 正徳

CITATION:

野澤, 正徳. 部門連関バランスの諸形態と固定ファンド(3). 経済論叢
1968, 102(3): 177-198

ISSUE DATE:

1968-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133297>

RIGHT:

經濟論叢

第102卷 第3号

中国の新しい増減簿記法の構成分析	高 寺 貞 男	1
部門連関バランスの諸形態と 固定ファンド(3)	野 澤 正 徳	23
現代アメリカ農業における巨大農場経営	中 野 一 新	45
石炭業における「構築物」と「施設」	阿 部 功	67

書 評

手嶋正毅「日本国家独占資本主義論」	池 上 惇	86
-------------------------	-------	----

昭和43年9月

京都大學經濟學會

部門連関バランスの諸形態と固定ファンド(3)

野澤 正徳

目次

まえがき

I 中央統計局=エイジェリマン表式と固定ファンド

II オバーリン多部門表式と固定ファンド

1 オバーリン表式の構成

2 オバーリン表式における社会的総生産物と固定ファンド

(1) 社会的総生産物の構成

(2) 社会的総生産物の循環と固定ファンド

(i) 生産ファンドの存在量

(ii) 生産手段の価値移転と補填(以上、第101巻第2号)

(iii) 国民所得の分配、再分配、最終利用

(iv) 蓄積の部門連関

III ダダヤン5部門表式と固定ファンド

1 ダダヤン5部門再生産モデルと部門連関バランス

(1) 2部門再生産モデル

(2) 5部門再生産モデル

(3) 5部門部門連関バランス(以上、第101巻第4号)

(4) 部門連関バランスの一般的表式

2 ダダヤン部門連関バランスにおける社会的総生産物と固定ファンド

IV 国民経済バランスと固定ファンド

むすび(以上、本号)

III ダダヤン5部門表式と固定ファンド

1 ダダヤン5部門再生産モデルと部門連関バランス

(4) 部門連関バランスの一般的表式

ダダヤンの5部門部門連関バランス¹⁾では、部門分割が生産物の経済的用途の相異にもとづいて行われ、各部門が特定の経済的用途をもつ生産物をただ1種類しかふくまない、と仮定されている。ダダヤンは、ついで各部門(подразд-

1) 野澤正徳、部門連関バランスの諸形態と固定ファンド (2)、「経済論叢」第101巻第4号、昭和43年4月、55-57ページ。

ение)²⁾ の内部をさらに諸部門に区分し、各部門(第1—第5)がその内部に、同じ経済的用途をもつが素材の種類異なる生産物を生産するいくつかの諸部門(отрасль)をふくむものと仮定する。このいわば2層の部門分類にもとづいて構成された部門連関バランスを、ダダヤンは、部門連関バランスの一般的表式³⁾とよぶ。これをかけると第10表のごとくである。

第10表 部門連関バランスの一般的表式

		生産への支出	生産的固定 フォンドの 磨損補填	生産的固定 フォンドへの 純投資	増 加 庫 と 国 家 予 備 の 金 給 与 の 支 給	非 生 産 的 分 野 の 労 働 者 の 支 給	年 金 手 当 給 費	消費 フォ ンド 個人 的	消費 フォ ンド 集 団 的	非 生 産 的 分 野 の 投 資	国 防 支 出	輸 出	合 計
		I II III IV V	I II III IV V	I II III IV V									
生 産	I		⑦	⑩									
	II	①			⑫								
	III							⑮				⑳	㉑
	IV									⑮			
	V										㉒		
輸 入	I		⑧	⑪									
	II	②			⑬								
	III							⑰					㉒
	IV									⑰			
	V										㉒		
大 修 理			⑨										
減 価 償 却		③											
国民 所得	労働 支払	④				⑭	⑮						㉑
	利潤と 取引税	⑤											
合 計		⑥						㉑	㉒				

注 1) Дадаян, "Построение схемы межотраслевого баланса народного хозяйства", стр. 96.

2) I, II, III, IV, Vの各部門はそれぞれが内部に諸部門(n部門)をふくむものとされる。

2) В. Дадаян, *Экономические расчеты по модели расширенного воспроизводства*, 1966, стр. 61.

3) Там же, "Построение схемы межотраслевого баланса народного хозяйства", *Вопросы экономики*, No. 8, 1962, стр. 96.

このように構成された一般的表式の個々の欄は、それぞれが独自のバランスの役割をはたす個別表であるとみなすことができる。第10表⁴⁾において、①②③④⑤⑫⑭は労働対象の生産と配分の部門連関バランス、⑦⑧⑨は労働手段の単純再生産（磨損補填）のバランス、⑦⑩⑫は労働手段の生産と配分のバランス、⑫⑬⑭は消費資料の生産と配分のバランス、⑮⑭は非生産的固定ファンドの生産と配分、⑯⑭は国防生産物の生産と配分、をそれぞれ示している。また、輸入欄の横行は各輸入生産物の配分と利用を示し、⑮⑯は、非生産的分野の労働者の労賃、および年金手当などの所得再分配の要素を示している⁵⁾。このように、部門連関バランスの一般的表式は、個々のバランス表と再生産の諸要素を総括し、単一の体系に結合した表式である。したがって一般的表式は、「社会的生産物の生産、配分、利用のすべての指標を単一の体系にふくみ」、再生産過程の諸要素のバランス関係を「生産物の経済的用途とその特殊な物的形態（生産物種類）との両断面」から明らかにしうる表式として、国民経済の経済分析と計画化に大きな役割をはたすものとされている。

2 ダダヤン部門連関バランスにおける社会的総生産物と固定ファンド

(1) 社会的総生産物の構成

さて、つぎに、ダダヤン部門連関バランスが、どのように社会的総生産物の構成、循環と固定ファンドの回転を表示するかを、主としてその5部門部門連関バランス・第9表⁶⁾を対象として検討したい。

まず社会的総生産物の価値構成は、バランスの縦列「生産への支出」のうちに示される。縦列「生産への支出」において、各部門（1～5）別に、労働対象（国内生産物、輸入生産物）の生産的消費による移転価値部分、減価償却額＝労働手段の移転価値部分、新しく創出された価値部分＝国民所得が示されている。国民所得は価値形態において、必要生産物部分をあらわす労働支払(ν)と

4) 同様の表式は「拡大再生産の部門連関バランスの一般的表式」として、*Экономические расчеты*, стр. 62-63, にもかかげられている。この表式では、前掲第10表と異なり、国庫を通じる所得の再分配過程が、横行、縦列に示されている。

5) *Там же*, "Построение", стр. 103.

6) 野澤正徳, 前掲論文, 56-57ページ, 参照。

剰余生産物部分をあらわす純所得(m)に区別される。各部門生産物の価値構成を、前節の再生産モデルと5部門部門連関バランス(第9表)で用いられた記号、数値例によって示せば、つぎようになる。

$$\text{第1部門} \quad 21 \bar{A}_1 + 454 x_{21} + 2 l_{21} + 139 v_1 + 144 m_1 = 760 P_1$$

$$\text{第2部門} \quad 150 \bar{A}_2 + 1939 x_{22} + 1505 v_2 + 1719 m_2 = 5313 P_2$$

$$\text{第3部門} \quad 55 \bar{A}_3 + 1602 x_{23} + 616 v_3 + 928 m_3 = 3201 P_3$$

$$\text{第4部門} \quad 10 \bar{A}_4 + 331 x_{24} + 118 v_4 + 51 m_4 = 510 P_4$$

$$\text{第5部門} \quad 19 \bar{A}_5 + 519 x_{25} + 169 v_5 + 158 m_5 = 865 P_5$$

$$\text{総生産物} \quad 255 \bar{A} + 4845 x_2 + 2 l_{21} + 2547 v + 3000 m = 10649 P$$

社会的総生産物の物的構成は、横行「生産」における各部門(1～5)生産物の配分として示されるが、さきにふれたように、第9表においては、総生産物の物的形態の区別は、再生産過程における各部門生産物の経済的用途の相異という視点よりなされている。第1部門の生産物は磨損した労働手段=固定フォンドの現物補填、労働手段の蓄積および輸出に、第2部門の生産物は生産において消費された労働対象の補填、労働対象の在庫増大および輸出に、第3部門の生産物は非生産的消費、消費資料の在庫増大および輸出に、第4部門の生産物は非生産的固定フォンドの磨損補填と増加に、第5部門の生産物は、国防支出に、それぞれ配分される。したがって、横行「生産」と縦列「生産への支出」、「労働手段補填フォンド」の交叉する区劃において、生産手段の補填部分の物的構成が示され、横行「生産」と縦列「蓄積フォンド」、「非生産的固定フォンドへの投資」、「国防支出」、「消費フォンド」との交叉する区劃において、純生産物=国民所得の物的形態とその最終利用が示されている。この各部門生産物の補填と最終利用の配分関係は、つぎのように示すことができる。

$$\begin{array}{l} \text{第1部門} \quad \overbrace{17 A_1 + 120 A_2 + 43 A_3 + 9 A_4 + 21 A_5 + 47 k_1 + 315 k_2 + 113 k_3}^{210 A} \quad \overbrace{+ 5 k_4 + 60 k_5 + 10 E_1}^{540 K} = 760 P_1 \end{array}$$

$$\begin{aligned} \text{第2部門} \quad & 454 \sqrt{x_{21} + 1939 x_{22} + 1602 x_{23} + 331 x_{24} + 519 x_{25} + 72 \Delta S_{21} + 11 \Delta S_{22}} \\ & \quad 310 \Delta S_2 \sqrt{+ 155 \Delta S_{23} + 47 \Delta S_{24} + 25 \Delta S_{25} + 158 E_2 = 5313 P_2} \end{aligned}$$

$$\text{第3部門} \quad 160 \Delta S_3 + 2749 H_p + 275 H_c^7 + 17 E_3 = 3201 P_3$$

$$\text{第4部門} \quad 510 \phi = 510 P_4$$

$$\text{第5部門} \quad 865 D = 865 P_5$$

これ以外に、輸入生産物の配分がある。

$$\text{第1部門} \quad 14 l_{11} + 97 l_{12} + 35 l_{13} + 3 l_{14} + 18 l_{15} = 167 L_1$$

$$\text{第2部門} \quad 2 l_{21} = 2 L_2$$

$$\text{第3部門} \quad 8 l_{H_p} + 8 l_{H_c^8} = 16 L_3$$

このように、ダダヤンの部門連関バランスは、社会的総生産物の構成を、生産手段の補填部分の物的構成と価値構成、国民所得の物的構成と価値構成としてそれぞれ反映し、この意味において中央統計局＝エイジェリマン表式の諸象限に対応する内容をもつ、といえよう。エイジェリマン表式にたいするダダヤン表式の特徴は、後者のばあい、諸部門を生産物の素材の種類によって分割するのではなく、生産物の経済的用途＝再生産過程での役割によって5部門に分割したところにある。この5部門分割は、一般的表式(第10表)におけるごとく、さらに生産物の素材の種類による部門分割を内部にふくむことができるが、このばあい社会的総生産物の物的価値的構成はバランスに一層詳細に全面的に反映されうる、といえる。他方、ダダヤン表式の5部門分割においては、第4、第5部門の生産物が生産手段と消費資料のいずれにも関係させえない性格をもつものと規定されているが⁹⁾、この点は、両部門の生産物の経済的性格を誤ってとらえている。なぜなら、非生産的固定ファンドはさきにものべたように¹⁰⁾、

7) ここでは、 H_p は生産的分野と非生産的分野の労働者の個人的消費、 H_c は集団的消費のみをあらわすものとする。

8) l_{H_p} , l_{H_c} は輸入された消費資料の、個人的消費、集団的消費への配分を示す。

9) Там же, "Построение", стр. 94; Экономико-математическое моделирование социалистического воспроизводства, 1963, стр. 127.

10) 野澤正徳, 部門連関バランスの諸形態と固定ファンド (1), 「経済論叢」第101巻第2号, 昭和43年2月, 23ページ。

その機能と特殊な回転様式のうえから外見上生産的固定ファンドに類似した性格をもつにもかかわらず、再生産過程でもつ役割からみれば本質的に消費資料とみなすべきものであり、また、国防生産物も、その一部は素材的に生産手段と共通する面をもちながらも、再生産過程における役割からみれば、再生産過程より直ちに脱落し、非生産的に消費されることからして、特殊な消費資料とみなしうるからである。したがって、両部門は、消費資料生産部門の特殊的亜部門として位置づけるのが適切であるように思われる¹¹⁾。

(2) 社会的総生産物の循環と固定ファンド

つぎに、社会的総生産物の循環と、これにからみあう固定ファンドの特殊な回転が、ダダヤン表式においてどのように表示されているかを明らかにしよう。

(i) 固定ファンドの存在量

固定ファンドの存在量は、さきにかかげた5部門部門連関バランスおよび部門連関バランスの一般的表式(第9表、第10表)には、とくに表示されていない。が、ダダヤンは「拡大再生産の部門連関バランスの基本表式」¹²⁾において、部門連関バランスにこれを表示する試みを行っている。そこでは、バランス表式の最下横行(合計欄の下)と縦列「生産への支出」との交点に、各部門別に、生産的固定ファンドの存在量が示されている。しかし、固定ファンドは、これを所有する部門別に F_1, F_2, F_3, F_4 として示されるのみであり、固定ファンドの生産物種類別の区分は行われていない。

(ii) 生産手段の価値移転と補填

(イ) 生産手段のうち、労働対象の移転価値部分は、エイジェリマン表式と同様、縦列「生産への支出」と横行「生産」の労働対象部門との交点に $454 x_{21} + 1939 x_{22} + 1602 x_{23} + 331 x_{24} + 519 x_{25}$ として示され、これが同時に補填価値額を示すものとされる。輸入された労働対象については、第1部門での生産的

11) П. М. Павлов, Е. Д. Каганов, *Социалистическое воспроизводство на современном этапе*, 1963, стр. 145-146. なおわが国においても、軍事生産物をどの部門に属せしめるかについて、周知の論争がある。

12) Дадаян, *Экономические расчеты*, стр. 37-38. さきの第5部門が第4部門に統合されていることをのぞけば、この表の構成は前掲の第9表の構成と基本的に同じである。

消費による移転価値額 $2I_{21}$ が示されるのみで、直接その補填は示されていない。これは、のちにもみるように、輸入された労働対象の生産的消費が、直ちに同量の国内生産物によって補填されるのではなく、労働手段、消費資料をもふくめた輸入生産物総額が、輸出される国内生産物総額と全体としてバランスする、という関係が仮定されているからである。

(iv) 生産手段のうち労働手段=固定ファンドから漸次的に移転される価値部分は、縦列「生産への支出」と横行「減価償却」との交点に貨幣形態の減価償却額、 $21\bar{A}_1+150\bar{A}_2+55\bar{A}_3+10\bar{A}_4+19\bar{A}_5=255\bar{A}$ として示される。この表示形式はエイジェリマン表式と同様である。他方、磨損した労働手段の現物補填量は、横行「生産」の労働手段部門と縦列「労働手段補填ファンド」の交点に、 $17\bar{A}_1+120\bar{A}_2+43\bar{A}_3+9\bar{A}_4+21\bar{A}_5=210\bar{A}$ として示されている。エイジェリマン表式では、磨損固定ファンドの現物補填は、その固定ファンドを生産する部門別に示されるのみで、実際にその現物補填を行う部門は示されていないが、ダダヤンのバランス表式では、現物補填を行う部門が部門別に示されている。したがって、ダダヤン表式、とくにその一般的表式(第10表)では、現物補填が、補填にむけられる労働手段を生産する生産部門別、および実際に補填を行う補填部門別の行列形式で詳細に表示される可能性をふくんでいるが、この点も、ダダヤン表式の積極的意義であると考えられる。

固定ファンドの回転-減価償却と現物補填の表示方式において、エイジェリマン表式、ダダヤン表式ともまた異なる特徴をもつ表式が、エフィモフの「国民経済における生産物の生産と配分の部門連関バランスの基本表式」(第11表)である。エフィモフは、国家計画委員会付属経済研究所における共同研究にもとづいて、エイジェリマン表式の構成を批判し、①バランスの第Ⅱ象限より、磨損固定ファンドの補填と大修理を除外し、第Ⅱ象限を国民所得の部門構成とその最終利用の表示のみに純化すべきこと、②第Ⅰ象限に労働対象の生産的消費のみならず、固定ファンドの磨損補填と大修理をふくめ、第Ⅰ象限に生産手段の生産的支出を全般的に反映させること、を提案する¹³⁾。かれはこの視点よ

り、建設業について、①建設業をその建設生産物の利用者別に細分する、②建設生産物中に建設＝組立作業の生産物価値のみならず設備の価値もふくめる、という特殊な処理を行ったのち、バランスの第Ⅰ象限に磨損固定フォンドの現物補填と大修理をふくめることを試みている。第11表によれば、第Ⅰ象限は上半部に通常の労働対象の生産的消費が示され、下半部に磨損固定フォンドの現物補填量が¹⁴⁾、補填される労働手段の生産部門別、補填部門別に表示されている。大修理はいわば一つの生産部門とみなされ、第Ⅰ象限の最下行に表示される。ただし建設業はエフィモフの特殊な取扱いによって、「鉄鋼企業の建設」、「機械製作企業の建設」……などに細分され、また、労働手段として機能すべき機械生産物は、一旦建設業の各小部門に配分され、その部門での建設生産物の生産のために支出されたとみなされたのち、建設業の生産物の一部として、現物補填あるいは蓄積に配分されることになる。このような建設業の特殊な取扱いをのぞけば、エフィモフの「基本表式」は、磨損固定フォンドの現物補填の部門連関＝生産部門別、補填部門別の表示をバランスに導入する点において、ダダヤン表式と共通する側面をもつ、といえよう。

さて、ダダヤン表式の積極的意義は上の点にあるばかりではない。さきにものべたように、拡大再生産のばあい、労働手段の減価償却額と現物補填価値量とは一致せず、前者が後者より大きくなるのであるが、この関係がダダヤンのバランス表式には導入されている。ダダヤンは横行「減価償却」と縦列「労働手段補填フォンド」の交点において、各部門の減価償却額 $255\bar{A}$ のうち $210A$ が各部門の労働手段補填フォンドに利用されることをマイナスの符号によってあらわすとともに、 $255\bar{A}$ と $210A$ の差額 45 が所得の再分配フォンドに入り、生産拡大に利用されることを示している。このような、拡大再生産における減価償却額 D と現物補填価値量 R の差額 $D - R$ の形成とその追加的生産拡大の資金源泉としての利用をバランス表式に示すことは、社会的総生産物の循環をバ

13) А. Н. Эфимов, Л. Я. Берри, *Методы планирования межотраслевых пропорций*, 1965, стр. 24-25.

14) エフィモフのばあい、現物補填価値量は減価償却額に一致する、とされている。

第11表 国民経済における生産物の生産と配分の部門連関バランスの基本表式（簡略表）

		物的支出の補填フオンド															
		鉄鋼	有色金属	機械製作	...	農業	運輸・通信	商業・供給	建設鉄鋼企業の	有色金属企業の建設	機械製作企業の建設	...	農業企業の建設	運輸企業の建設	商業供給企業の建設	建設企業の建設	非生産的分野の建設
鉄鋼企業の建設	500	—	—	...	—	—	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
有色金属企業の建設	—	300	—	...	—	—	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
機械製作企業の建設	—	—	1,200	...	—	—	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
...
農業企業の建設	—	—	—	...	1,500	—	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
運輸企業の建設	—	—	—	...	—	300	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
商業・供給・調達の建設	—	—	—	...	—	—	200	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
建設企業の建設	—	—	—	...	—	—	—	30	10	50	...	100	100	50	50	100	—
非生産的分野の建設	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—	...	—	—	—	—	—	—
建物・施設の大修理	500	200	800	...	1,000	200	300	40	20	150	...	100	100	50	50	200	—
物的支出合計	5,000	3,000	17,000	...	13,500	5,000	3,000	1,400	700	4,000	...	3,000	2,000	500	500	5,000	—
純生産物合計	5,000	2,000	13,000	...	36,500	6,000	7,000	600	300	1,000	...	2,000	1,000	500	500	5,000	—
総生産物合計	10,000	5,000	30,000	...	50,000	10,000	10,000	2,000	1,000	5,000	...	5,000	3,000	1,000	1,000	10,000	—

		の建物・大修理 の施設	ド補填フ 合オン 計	蓄 積					個人的消費	社会的消費	輸 出	輸 入(-)	合国民所得 計得	総生産物合計
				蓄 積										
				ン固定 ド定フ オ	ン流動 ド動フ オ	商品在庫	予 備	合 計						
鉄 鋼 企 業 の 建 設	200	9,000	—	200	—	300	500	100	300	200	-100	1,000	10,000	
有 色 金 属 企 業 の 建 設	50	4,000	—	100	—	400	500	—	—	700	-200	1,000	5,000	
機 械 製 作 企 業 の 建 設	50	23,000	—	500	100	400	1,000	3,500	1,000	2,000	-500	7,000	30,000	
.....	
農 業 企 業 の 建 設	—	30,000	—	500	500	1,000	2,000	20,000	—	1,000	-3,000	20,000	50,000	
運 輸 企 業 の 建 設	60	7,000	—	400	200	400	1,000	1,600	300	100	—	3,000	10,000	
商 業 ・ 供 給 ・ 調 達 企 業 の 建 設	40	4,500	—	100	100	100	300	4,900	200	100	—	5,500	10,000	
鉄 鋼 企 業 の 建 設	—	500	1,400	100	—	—	1,500	—	—	—	—	1,500	2,000	
有 色 金 属 企 業 の 建 設	—	300	650	50	—	—	700	—	—	—	—	700	1,000	
機 械 製 作 企 業 の 建 設	—	1,200	3,500	300	—	—	3,800	—	—	—	—	3,800	5,000	
.....	
農 業 企 業 の 建 設	—	1,500	3,400	100	—	—	3,500	—	—	—	—	3,500	5,000	
運 輸 企 業 の 建 設	—	300	2,600	100	—	—	2,700	—	—	—	—	2,700	3,000	
商 業 ・ 供 給 ・ 調 達 企 業 の 建 設	—	200	750	50	—	—	800	—	—	—	—	800	1,000	
建 設 企 業 の 建 設	100	700	250	50	—	—	300	—	—	—	—	300	1,000	
非 生 産 的 分 野 の 建 設	—	—	4,500	200	—	—	4,700	3,000	2,300	—	—	10,000	10,000	
建 物 ・ 施 設 の 大 修 理	200	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000	
物 的 支 出 合 計	2,500	135,000	30,000	5,000	2,000	3,000	40,000	100,000	30,000	5,000	-10,000	165,000	300,000	
純 生 産 物 合 計	2,500	165,000	-30,000	-5,000	-2,000	-3,000	-40,000	-100,000	-30,000	-5,000	-10,000	-165,000	—	
総 生 産 物 合 計	5,000	300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,000	

注 1) Ефимов, Берри, Методы планирования межотраслевых пропорций, 1965, стр. 349. 数字は仮設例。

2) 原表では、「純生産物合計」の内訳として、「労働者・勤務員の所得」、「コルホーズ員の所得」、「他の住民の所得」、「コルホーズと協組の純所得」、「集中された純所得」が示されている。この内訳の省略によって、再分配過程の詳細な表示は行われていない。

3) 原表では、「個人的消費」の内訳として、「商品流通」、「コルホーズ市場」、「他の消費」が示されている。

4) 原表では、「社会的消費」の内訳として、「文化」、「科学」、「保健」、「教育」、「公共経営」、「行政」が示されている。

ランス表式に一層具体的に反映させることであり、したがって現実の拡大再生産過程の分析における部門連関バランス表式の意義を一步高めることである、といえる。

(iii) 国民所得の分配、再分配、最終利用

ダダヤン表式において、横行「労働支払」「純所得」は新たに創出された価値＝国民所得の価値構成 v , m を各部門別に反映するが、これらの国民所得の諸要素は、同時に本源的所得の貨幣的分配形態として表示されている。分配された国民所得の1部は直接国民所得の最終利用過程に入り、国民所得の物的諸要素の利用のために支出されるが、他の一部は再分配過程を通じて再分配所得ファンドを形成したのち、国民所得の他の物的諸要素の利用のため最終的に支出される。この過程における諸要素のバランス関係を第9表の数値例を用いて示せばつぎのとおりである。

(i) 分配された国民所得のうち、生産的分野の労働者の労働支払 $2547 v$ は、直接に、消費資料の個人的消費部分, $2749 H_p + 8 l_{H_p}$ のうち、 2547 相当分の消費に利用される。

(ii) 再分配所得ファンドは、減価償却額 $255 \bar{A}$ と現物補填価値額 $210 A$ との差額 45 と純所得 $3,000 m$ の合計 3045 より形成される。

(iii) 再分配所得ファンド 3045 は、つぎの諸要素の最終利用に支出される。①蓄積ファンド, $540 K + 167 L_1 + 310 \Delta S_2$ 。②消費資料の在庫増大, $160 \Delta S_3$ 。③非生産的分野の労働者の労働支払, $210 v'$ 。この $210 v'$ は、 $2749 H_p + 8 l_{H_p}$ のうち、残りの 210 相当分の個人的消費に利用される。④消費ファンド (集団的消費), $275 H_c + 8 l_{H_c}$ 。⑤非生産的固定ファンドの磨損補填と増加, 510ϕ 。⑥国防支出, $865 D$ 。さらに、輸出と輸入は、その価値総額において、 $167 L_1 + 2 L_2 + 16 L_3 = 10 E_1 + 158 E_2 + 17 E_3$ 、としてバランスすると想定されている。

以上のように、ダダヤン表式においても、国民所得の循環——分配、再分配および最終利用——過程が表示されているが、ダダヤンのばあい、国民所得の再分配と最終利用過程の表示方法には、つぎのような特徴がある。第一に、ダダ

ヤン表式において固定フォンドの減価償却額と現物補填価値額との差額 $D-R$ の追加的生産拡大への動員が示されているのはさきにみたとおりであるが、このばあい $D-R$ は、純所得と一括され、再分配所得フォンドを形成するものとみなされている。しかし、 $D-R$ は、本来国民所得、 v 、 m の要素ではなく、沈没した減価償却フォンド＝生産手段の移転価値 c の一部が現物補填より解放され、生産拡大に利用されたものにすぎないから、 $D-R$ を再分配所得フォンドにふくめ、さらにこれによる追加的生産拡大を国民所得の最終利用の一環とみなすことは正しくない。ただ他の表示方法をとるばあい、バランスの構成が過度に複雑になるため、この表示方法を便宜的に用いることはやむをえないとしても、その点の厳密な限定を行うことが必要である。第二に、ダダヤン表式においては、再分配所得フォンドの利用が、バランスの独自の横行として示されているため、再分配所得の蓄積フォンド、消費フォンドその他への利用がきわめて簡明に示されうる利点があるが、その反面所得の再分配と最終利用の経路を全く示しえない欠陥もある。例えば、オーバーリン表式では、分配された国民所得の1部はサーヴィス支払、国庫支出を通じて独立採算的サーヴィス組織の賃金と利潤、国家的組織の賃金などに再分配され、形成された最終所得は、労働者個人、企業、国家によって、消費フォンド、蓄積フォンドとして利用される。これに対してダダヤン表式では、 $D-R$ と純所得の合計として形成された再分配所得は、その源泉とは全く無関係に、蓄積フォンド、消費フォンドその他に最終利用され、したがって、再分配経路も、最終利用の主体もともに全く表示されないのである¹⁵⁾。

(iv) 蓄積の部門連関

さらに、ダダヤン表式の縦列「蓄積フォンド」と横行「生産」との交点においては、国民所得の最終利用の一形態として、蓄積フォンドの諸要素が詳細に表示されている。第9表では、蓄積のうち、労働手段の増加、労働対象の在庫増大についてその配分部門＝所得部門別の表示が行われるのみであるが、一般

15) ダダヤンにおいても、再生産モデル VIa では再分配過程に租税、貨幣貯蓄が導入されている。

的表式(第10表)においては、労働手段の増加と労働対象の在庫増大が、その生産部門=生産物種類別、配分部門=所有部門別の部門連関においてとらえられている。このような蓄積用生産手段の生産部門=生産物種類別、配分部門=所有部門別の部門連関の表示は、生産手段の運動とくに固定ファンドの回転と新蓄積の状況を分析するうえで、明らかに大きな意義をもつものである。他方、ダダヤンにおいては、「投資」概念の内容が明確に規定されず、労働手段の増加、労働対象の在庫増大、非生産的固定ファンドの増加と補填などにたいする最終所得の利用がすべて「投資」とよばれている。しかし非生産的固定ファンドは本質的に消費資料の役割をはたすものであり、これの増大を労働手段の蓄積と同一視して「投資」とみなすことは、再生産過程における両者の役割の相異を無視した、「投資」概念の乱用であるといわなければならない。

以上の検討によって、ダダヤンの5部門部門連関バランス表式の意義と限界をつぎのように総括することができる。ダダヤン表式は、社会的総生産物の構成——生産手段の補填部分の物的価値的構成と国民所得の物的価値的構成——とその循環——生産手段の価値移転と補填、国民所得の循環における分配、再分配および最終利用——の諸局面を基本的に反映しており、その限りでは部門連関バランスの基本的形態であるエイジェリマン表式にほぼ対応し、再生産表式具体化、拡張の一形態として位置づけることができる。ダダヤン表式の特徴は、エイジェリマン表式と対比したばあい、つぎの諸点があげられる。第一は、社会的生産物の経済的用途の相異による部門分割(5部門)をバランス表式に導入し(第9表)、ついで、この部門分割と生産物の素材的特性による多部門分割とを結合(第10表)することによって、社会的総生産物の諸要素の再生産過程——その構成と循環をより具体的かつ全面的に反映しうるバランス表式を作成したことである。第二は、5部門分割にもとづいて労働手段生産部門を独自の部門として区別し、固定ファンドの特殊な回転様式をバランス表式に反映させる可能性を示したことである。とくに一般的表式(第10表)では、固定ファンドの存在量の部門別表示、固定ファンドの減価償却の部門別表示、固定フォン

ドの現物補填と新蓄積の部門連関——その生産部門別、配分部門別の連関——の詳細な表示によって、固定フォンドの回転の諸局面をバランス表式に反映させる試みが行われている。また、第9表では、差額 $D-R$ の追加的生産拡大の資金源泉としての利用が、部門別に示されている。第三に、国民所得の再分配局面が、再分配所得の形成と利用として独自の縦列、横行に示され、両行、列の合計がバランスするとされているが、この表示方式も、再分配所得の形成と最終利用をきわめて簡明に示しうる方式として、エイジェリマン表式、オペリン表式あるいはエフィモフ表式と異なる独自の意義をもつといえよう。これらの反面、ダダヤン表式の限界として、第一に、非生産的固定フォンドと国防生産物の消費資料としての経済的性格を見おとしていること、第二に、再分配局面の表示において所得の再分配経路と最終利用の主体の表示を欠くこと、第三に、「投資」概念が不明確であること、などのあることは、さきにふれたとおりである。結局、ダダヤンの5部門部門連関バランスは、その基礎概念にこれらの弱点をもちながらも、社会的総生産物の再生産過程とくに固定フォンドの特殊な回転様式を一層具体的に反映しうる点において、部門連関バランスの構成の改善の一方向を示しており、再生産過程の分析における部門連関バランスの利用の有効性を一歩高めるものと評価できるであろう。ただし、以上に指摘した意義は、バランスの理論的枠組についてのみ妥当することであり、バランスの実際の利用は、現状では統計情報体系の不備、とくに固定フォンドの減価償却、現物補填、蓄積についての詳細な資料の欠如によって大きく制約されざるをえない¹⁶⁾。

IV 国民経済バランスと固定フォンド

さいごに、部門連関バランスにおける固定フォンドの回転の表示方式がもつ意義と限界を一層よく理解するために、伝統的な国民経済バランスにおいて、

16) さらに、ダダヤン部門連関バランスの基礎である再生産の数理モデルの理論的性格の検討が必要であるが、紙数の制約のため別の機会にゆずる。

固定ファンドの特殊な回転様式がどのように反映されているか、を明らかにしたい。

現行の国民経済バランス体系の骨格は、1957年ソ連邦統計家会議で採択されたものであり、つぎに示す7個の主要表と11個の付表よりなる¹⁷⁾。

- (1) 国民経済バランス総括表
- (2) 国民経済の労働資源バランス
- (3) 社会的生産物の生産、消費および蓄積のバランス=総合物材バランス
- (4) 社会的生産物の配分
- (5) 国民経済における社会的生産物と国民所得の生産、分配および再分配の
バランス=財務バランス
- (6) 社会的生産物の国民経済基本部門別再生産
- (7) 国民経済の固定ファンドバランス (磨損を控除した全本源的価値による)

この表体系のうち、固定ファンドを反映する主要な表は、(3)(5)(7)である。ここでは(7)を主な対象とする。

固定ファンドバランスは、主要表、①固定ファンドバランス (磨損を控除した本源的価値 (первоначальная стоимость) による) (第12表) と付表、②固定ファンドバランス (全本源的価値による) (第13表)、③固定ファンドバランス (対比価格の全価値による) (構成は第13表と同じ)、④投資バランス (第14表)、からなる。まず固定ファンドバランス表①の構成 (第12表) を示せば、第12表の表側は、生産的固定ファンドと非生産的固定ファンドにわかれ、ともにさらに所有形態別と部門別に区分されている。表頭は、「期首の固定ファンド存在量」と「年間の固定ファンド受入」の合計 (1+5) が「年間の磨損と老朽」と「期末の固定ファンド存在量」の合計 (10+11) にバランスする。また「固定ファンドの増加」は「期末の存在量」-「期首の存在量」として与えられる。固定ファンドバランス表①は固定ファンドの本源的価値 (企業会計の取得価格によって評価される) より磨損価値部分を控除した価額によって測定され、表②は磨

17) В. А. Соболев, *Очерки по вопросам баланса народного хозяйства*, 1960, стр. 125-126.

第12表 国民経済の固定ファンドバランス(195一年)
(磨損を控除した本源的価値による)

国民経済の所有形態と部門名	年間の固定ファンド受入					年間の磨損と老朽					期末の固定ファンド存在量	加固定ファンドの増
	前期存在量	新設備・施設の 交換開始	大修理	他の部門・所有 形態からの移転	全受入	磨損	固定ファンドの廃失	他の部門・所有 形態への移転	合計			
I. 生産的固定ファンド	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
A. 社会主義的所有												
うち a) 国家的												
b) 協同組合=コルホーズ的												
部門別(所有形態の区分ふくむ)												
1. 工業												
2. 建設業												
3. 農業												
4. 林業												
5. 運輸												
6. 通信												
7. 商業、調達、供給												
B. コルホーズ員の個人所有												
C. 個人農民と組合未加入手工業者の 小個人所有												
生産的固定ファンド 合計												
II. 非生産的固定ファンド												
A. 社会主義的所有												
うち a) 国家的												
b) 協同組合=コルホーズ的												
部門別(所有形態の区分ふくむ)												
1. 住宅経営												
2. 公共経営												
3. 教育と科学												
4. 保健												
5. 行政												
B. 労働者、勤務員、コルホーズ員の 個人所有(住宅ファンド)												
C. 個人農民と組合未加入手工業者の 個人所有												
非生産固定ファンド 合計												
国民経済総計 (所有形態別)												

注) Соболев, Очерки по вопросам баланса народного хозяйства, стр. 210-211.

第13表 国民経済の固定ファンドバランス (表頭のみ)
(全本源的価値による)

国民経済の所有 形態と部門名	期首の 存在量 固定 ファンド	年間の固定ファンド 受入			年間の固定ファンド離脱				期末の 存在量 固定 ファンド	加固定 ファンドの増
		操業開始 新設備・施設の 受入	他の部門・所有 形態からの移転	受入 計	老朽と最終的 損による離脱	損 失	他の部門・所有 形態への移転	離 脱 計		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

注 1) Соболев, там же, стр. 220.

2) 表側は第12表と同じのため、省略。

第14表・投資バランス (表頭のみ)

国民経済の所有 形態と部門名	期首の 存在量 未完工建設 物の残高	投 資			操業開始		建設作業の中断に よる支出	期末の 存在量 未完工建設 物の残高	未完工建設物の残 高の変化(+・-)
		取得 新建設・再建と	大 修 理	投 資 計	新設 備・施設	大 修 理			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9

注 1) Соболев, там же, стр. 224.

2) 表側は第12表と同じのため、省略。

損価値部分を控除せぬ全本源的価値により測定される。したがって表② (第13表) は表① (第12表) より「磨損」とこれに対応する「大修理」の縦列をのぞいたものである。

さて、これら固定ファンドバランスが、固定ファンドの回転をどのように反映するかをつきに検討する。

(i) 固定ファンドの存在量

固定ファンドの価値量は、さきにふれたように、生産過程における機能と生産物にたいする漸次的価値移転の結果、次第に減少する。固定ファンドの当初の価値量から価値移転分をのぞいた価値量は、残存価値 (остаточная стоимость) 量とよばれるが、この残存価値量は、本源的価値より磨損価値部分を控除した価額により測定されるバランス表① (第12表) の「期首、期末の固定ファンド存在量」に反映される。表①の他の縦列は固定ファンドの価値的存在量の期首、

期末の変化の諸要因をあらわすものであり、したがって表①は固定フォンドの価値的動態を明らかにする、とされる¹⁸⁾。「固定フォンド存在量」は社会形態別・部門(大分類)別に表示されている。また固定フォンドは、漸次的価値移転に応じて当初の価値量が減少するが、他方、物理的な存在量は正常な耐用期間中ほとんど変化せず、またその生産能力も急激には減少しない。この固定フォンドの物理的存在量を近似的に反映するとされているのが、磨損価値部分を控除せぬ本源的価値にもとづくバランス表②(第13表)における「期首、期末の固定フォンド存在量」である。表②はまた、耐用期間中生産能力が変化しないとの仮定の下に、生産能力の動態を明らかにしうる、とされている¹⁹⁾。ただ、両表においては、各所有形態、部門(大分類)別の固定フォンド存在量は表示されているが、その固定フォンドの生産部門=生産物種類別の表示は行われていない。

(ii) 価値移転と補填

固定フォンドの移転価値部分は、表①の縦列「磨損」に反映される。移転価値部分は直接には測定できないから、「磨損」は実際には減価償却額によって評価されるわけである。固定フォンドの価値量は、理論的には、耐用期間の終了にともなう生産能力の滅失あるいは漸次的価値移転の完了とともに消滅するが、現実には、廃棄された固定フォンドの実体中にも大なり小なり価値量が残存し、この価値量は廃棄された固定フォンドの実体とともに流動フォンドに引渡される。この価値量は「固定フォンドの廃棄」に示されている。

固定フォンドの補填には、耐用期間中に行われる部分的補填=大修理と耐用期間後の全面的補填=更新があるが、前者は表①の「大修理」に反映され、後者は固定フォンドの蓄積と一体になり、表①の「新設備・施設の操業開始」に反映される²⁰⁾。注意すべきことは、この縦列では、減価償却フォンドにもとづ

18) Там же, стр. 172.

19) Там же, стр. 172. なお表③は表②と全く同じ構成をもつが、時系列比較を可能にするため、対比価格により評価される。

20) 実際には、現物補填・蓄積は、固定フォンドの「他の部門、所有形態からの移転」によっても行われる。しかし「他からの移転」は「他への移転」と合計額においてバランスするため、こ

く現物補填による新設備・施設の導入と国民所得の蓄積ファンドによるその導入とが価値的、現物的に全く区別されず、「操業開始」という具体的項目のうちに一括されていることである。現物補填と蓄積が区別されないため、現物補填価値量と減価償却額との比較も不可能であり、したがって差額 $D-R$ の動員による追加的生産拡大も、その大きさが不明のまま、「操業開始」の列にふくめられている。「操業開始」の列は固定ファンドの現物補填、蓄積、追加的生産拡大の三要因による、固定ファンド実体の導入を何ら区別せず一括してふくんでいるわけである。

(iii) 蓄積

表①における固定ファンドの蓄積の表示はうえのとおりであるが、蓄積は表④投資バランス(第14表)にも一定の側面より反映されている。投資バランスは、「投資量と固定ファンド増加との連関を確定するという目的」²¹⁾をもち、「期首の未完工建設物の残高」と「投資」の合計が、「操業開始」、「建設作業の中断」と「期末の未完工建設物の残高」の合計にバランスする関係を示している。いいかえれば、投資バランスは投資による固定ファンドの導入状況を、たんに物的側面から、期首の未完工建設物の引継、新たな投資、建設作業の完了による操業開始、作業の中断、期末の未完工建設物の発生、という諸段階について示そうとするものであるといえよう。したがって固定ファンドの蓄積は、ここでも現物補填、追加的生産拡大と価値的、現物的に区別されず、「投資」中の一項目「新建設、再建と取得」に一括されている。また、固定ファンドの蓄積についても、固定ファンドの配分部門＝蓄積部門別の部門構成は示されているが、その固定ファンドの生産部門＝生産物種類別の表示は行われていない。

以上の検討を通じて、固定ファンドの回転様式をいかに反映しうるかという視点からみた、固定ファンドバランスの意義と限界を明らかにすることができる。その意義は、第一に、固定ファンドバランスにおいては、固定フォン

こではこれを機能中の固定ファンドの部門間・所有形態間移動のみに限られるとみなし、補填、蓄積の問題からは度外視する。

21) Там же, стр. 173.

ドの回転の諸局面が、社会的所有形態別と部門(大分類)別との二側面からとらえられることである。社会主義的再生産過程の分析と計画化において、固定フォンドの回転の諸局面を社会的所有形態の異なる諸部面について明らかにすることはきわめて重要な意義をもつが、部門連関バランスにおいて行いえない社会的側面の分析が、固定フォンドバランスでは可能である。第二に、固定フォンドバランスでは、固定フォンドの運動を、たんに価値移転、減価償却、現物補填と蓄積という回転の基本的諸局面について区別するのみではなく、期首・期末の存在量、未完工建設物、操業開始、部門間移転などという、固定フォンドの現実の物的存在形態と量的変化にそくした一層具体的な項目によって反映していることである。バランスを実際の国民経済の再生産の分析と計画化の具体的用具として役立てようとするならば、こうした表示方式は当然必要なことであろう。他方その限界は、第一に、固定フォンドバランスにおいて固定フォンドの運動の表示が固定フォンドの物的存在形態にそくしたきわめて具体的な項目によって行われる結果、固定フォンドの現物補填、蓄積、追加の生産拡大の三要因を価値的・素材的に区別することができず、これを「操業開始」あるいは、「投資」の項目に一括している。とくに補填と新蓄積の区別が無視されるため、固定フォンドの特殊な回転様式が明確に表示されていない。第二に、固定フォンドの存在量、補填、蓄積の表示において、その固定フォンドを所有(あるいは補填、蓄積)する部門、所有形態の表示は行われるが、その固定フォンドの生産部門=生産物種類別の表示は行われず、したがって固定フォンドの生産・配分の部門連関が反映されない。第三に、バランス表側の生産諸部門の分類は大分類であるため、固定フォンドの回転の諸要素を細部門にわたって詳細に示すことは不可能である。

む す び

以上、われわれは、部門連関バランスの諸形態——エイジェリマン表式、オパーリン表式、ダダヤン表式——と国民経済バランスの一要素である固定フォ

ンドバランスにおいて、固定ファンドの特殊な回転様式が、社会的総生産物の運動——その構成と循環との連関をもちつつ、いかに反映されているかを検討してきた。

つぎに、その結論をふたたび簡潔にまとめることによって、むすびに代えたい。

第一。部門連関バランスの基本的形態である中央統計局＝エイジェリマン表式は、第Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ象限において、社会的総生産の価値的物的構成を表示するとともに、社会的総生産物と国民所得の循環の諸局面——生産手段の生産と補填、国民所得の分配、再分配および最終利用の諸局面を反映している。他方、エイジェリマンは固定ファンドの回転の表示において、その価値移転、補填、蓄積の部門連関——固定ファンド諸要素の生産部門別・配分部門別の連関を十分に表示しえていない。

第二。素材的視点の多部門分割にもとづくオーバーリン多部門表式は、社会的総生産物の構成と循環を基本的に反映し、また生産ファンドの存在量および蓄積生産手段について詳細な生産部門別・配分部門別の部門連関を表示し、かくて部門連関バランスの具体化と拡張の一方を示している。他方、オーバーリンは、機械論的思考にもとづいて、固定ファンドと流動ファンドの回転様式——価値移転と補填の過程——の相異を区別しえず、この相異をたんなる両者の流通速度の量的差異に解消するとともに、非生産的固定ファンドに生産的固定ファンドと同じ価値移転方式を類推するという、大きな誤りを犯している。

生産物の経済的用途による5部門分割にもとづくダダヤン部門連関バランスは、社会的総生産物の構成と循環を基本的に反映するとともに、固定ファンドの補填と蓄積の生産部門・配分部門別の部門連関を示し、また現物補填価値量と減価償却額との差額 $D-R$ の追加的生産拡大への利用をバランスに表示するなど、部門連関バランスの具体化と拡張のうえに積極的な意義をもつ試みを行っている。他方、ダダヤンにおいても、非生産的固定ファンド、国防生産物の経済的性格の誤解、「投資」概念の不明確さ、などの弱点がある。

第二。国民経済バランス体系の一環である固定ファンドバランスは、国民経済の諸部門と社会的所有形態の両面側から、固定ファンドの運動をその物的存在形態にそくした具体的項目によって表示するものであるが、他方では、補填と蓄積の区別の欠如、固定ファンドの存在量、補填、蓄積の部門連関の欠如、部門分類（大分類）におけるきめの粗さ、などの欠陥をもっている。したがって固定ファンドバランスと部門連関バランスとは、固定ファンドの回転の表示の面において、相互に補完的役割を果しうる、と考えられる。